

まえがき

谷口和弘 (2013 年度大学院高度化推進研究プロジェクト・コーディネーター)

東日本大震災は、日本の企業・政府の役割に劇的な変化を求めた。本研究では、そうした危機的状態の下、企業・地域経済・国の持続可能性をどのように整合化するか、という問題に取り組んだ。本研究の概要は、以下のごとくにまとめられる。第一に、「岐路に立つ日本の流通・マーケティング研究」として昨今のグローバル化や情報技術革新の本格的な進展に伴い劇的に変化しつつある日本の流通・マーケティング研究に寄与した。第二に、「東日本大震災による被災地域のエコノミック・ホットスポットの計測と視覚化」として、東北地域県間産業連関表をベースに県別に分割し、エコノミック・ホットスポットの計算を実施し、GIS 情報の援用により地域の経済的脆弱性の視覚化を行った。第三に、「持続可能なマーケティング価値創造」として、顧客価値がどう創造され、提供、持続されるのかについて理論的・実証的研究を試みた。第四に、「震災後のイノベーションとコミュニケーションの研究」として、事例ベース意思決定理論の考え方が、震災前後のように状況が劇的に変化した場合の意思決定にも応用できる可能性を明らかにした。第五に、「フクシマと岐路に立つ日本：企業・地域経済・国の持続可能性」として、震災のような非常事態発生時に雇用保険等の政府によるセーフティネットでカバーされていない人々が多数存在することへの問題提起とともに、職業相談に限らず、生活面等の相談業務の重要性を強調する結果を導いた。そして第六に、「岐路に立つ企業・政府の役割：持続可能性の考察」として、学際的研究のメリットを求めて総合的分析を行った結果、今後日本の長寿社会をみすえた労働のあり方を明らかにするのとどまらず、東北大震災以降、財政・制度面から日本で持続可能性を問われている医療問題を考察した。本研究を特徴づける分野を超えた一連の研究成果は、多層的な持続可能性の整合化を実現しうる制度設計に活用しうるという点で意義深いものだといえよう。